

業務部速報



No. 73

発行 25. 2. 28

JR東労組 業務部

速報

申12号 2025年度賃金引上げ等に関する申し入れ
申13号 2025年度夏季手当に関する申し入れ

2月28日 第2回交渉を行う No.1

職場の努力によって積み上げた業績動向について議論を行う！ No.1

1 決算について

- 第3四半期決算の営業収益は1兆5524億円(対前年948億円増)、運輸収入は1兆3344億円(対前年734億円増)となった。この業績は職場の努力の成果だ。
- 営業収益はコロナ前の2018年度決算と比較して約95%の回復となっている。この営業収益を成し遂げた職場の努力は新賃金と夏季手当の要素として反映すべきだ
- 夏季手当の重要な要素になるが、営業利益は2812億円(対前年514億円増)だ。

- 全社員が一丸となって取り組んできた成果である。
- 新賃金や夏季手当の決定にあたる要素の一つは業績だ
- (営業利益は)コロナ前との比較では76%だ。営業費用も増加している。運賃改定せざるを得ない状況を踏まえなくてはならない。



2 足元の状況について

- 年末年始輸送はコロナ前を超えるご利用があった。
- 2025年1月の鉄道営業収入は対前年107%で絶好調だ。第4四半期の計画は対前年102%だ。計画や対前年を大きく上回る業績だ。
- 2月の鉄道営業収入の状況はどうか。
- 1月、2月の足元は絶好調であり好材料だ。

- そうだ。
- その通りの状況だ。
- (2月は)対前年で言えば108%程度、2018年と比べると102%程度だ。
- 業績動向は一つの重要な要素だが、それだけで判断していない。

3 インバウンドについて

- 過去最高のインバウンド収入だった昨年より第3四半期時点で280億円と60億円も増加している。
- 計画が高いのではないか。
- 計画を上回っていないことが、新賃金や夏季手当を抑制する理由にされたら、職場の努力は報われない。

- 需要を取り込み実績があるが、計画に対し65%程度だ。残り3か月で150億円を積み上げなくてはならない。
- 決して無謀なものとは立っていない。策定時点で社内外の動向等を踏まえて設定している。
- これまでも新賃金や期末手当は抑制していない。

4 今年度の予測について

- 今年度の予測について計画通りに進んでいるのか。
- 単体の営業収益が2兆円を超えたのは、5期しかない。その水準まで回復したと認識している。

- 計画通りに最終的には進むと考えている。
- そこまできたいと考えている。

5 営業費用について

- 営業費用が上昇と回答があったが、投資を行えば減価償却費が多くなる。
- 投資による減価償却費の上昇という営業費用の構造を踏まえて判断すべきである。

- 設備投資をすれば減価償却費は増えるのは当然だ。しかし、設備投資をしないわけにはいかない。
- 無駄な投資はしていない。費用は増えるが、着実に利益を確保できる筋肉質な経営体質をつくっていく。そのようなことも踏まえながら判断していく。

6 金利について

- 今後金利等の環境の変化が想定されると述べられたが、金利が上がっても影響をコントロールできると公表している。影響はコントロールできているのか。

- 一定程度はできている。

7 生産性の向上について

- 組合は、生産性向上は社員1人当たりの売上を見ている。JR発足当時は1890万円で、昨年は4300万円を超えた。会社も参考にすべきだ。

- 様々な見方をして社員の貢献も加味して慎重に判断する。

▲組合の主な主張

会社の主な回答▲